

社会の安全において科学技術の果たすべき役割に 関する調査検討

Role of Science & Technology on Nation Safer

キーワード

社会安全、科学技術、セキュリティ、危機管理

1. 調査研究の背景と目的

冷戦の終焉以降、新たな世界像の模索が続いていたが、2001年9月11日同時多発テロは国際社会における政治・外交・経済等様々な局面で変化をもたらすとともに不安定化する国際環境は各国の国民の安全に対する不安を増大させている。また重要な社会基盤となりつつある情報ネットワークへの脅威は社会システムの安全という面で重大な問題として認識されている。このように安全を取り巻く国内外の環境の変化は科学技術政策にとっても無縁ではない。

本調査は近時のこのような状況を背景に、国や社会システムの安全という視点から我が国および諸外国の科学技術政策の動向を分析するとともに今後の科学技術振興上の課題を明らかにすることを目的とした。

2. 調査研究の内容

- 1) 海外における科学技術を取り巻く環境変化の検討
 - 1.1 長期的な世界の構造変化
 - 1.2 9.11以降の世界の構造変化
 - 1.3 総合国力概念に関する世界の主要論点
 - 1.4 『国家の役割』と科学技術政策
- 2) 科学技術と社会安全に関する世界の概況
 - 2.1 米国の国益と科学技術戦略に関する重要方針
 - 2.2 欧州の新たな社会安全への方向と科学技術の位置づけ
 - 2.3 中国における国益と科学技術振興に関する重要方針
- 3) 科学技術と社会安全に関する米国の現状
 - 3.1 米国の新たな社会安全に係わる科学技術
 - 3.2 狭義の安全保障における科学技術、研究開発の重点について
- 4) 科学技術と社会安全に関する我が国の取り組みの現状
 - 4.1 第7回科学技術予測において検討された社会安全に係わる技術開発課題
 - 4.2 わが国で行われている施策について
 - 4.3 科学技術の分野別推進戦略と社会安全についての整理
- 5) 今後の検討課題について

3 . 調査研究の方法と体制・検討結果

本調査研究を実施するために、「社会の安全において科学技術の果たすべき役割」に関する委員会を設けてそれぞれの項目に関する審議を行ない問題点の検討を行なう米国などの政策動向に関しては、文献調査、一部はヒアリングなどを通して資料収集を行い、収集した文献などをもとに要点を委員会に報告し論点を詰めた。

海外調査の要点

本件に関しては米国の強いリーダーシップのもとに国際政治面で最も政策優先度が高くなっているため米国の大統領特別補佐官（テロ対策）を始め下記当該関係者と意見交換を行った。米国の動向は次の通りである。

- 1 . National Academy of Science (NAS) :
 - 2 . 国務省(DoS)政治軍事局 :
 - 3 . 大統領府国土安全保障局(OHS) :
 - 4 . RAND 研究所
 - 5 . National Research Council (NRC) :
 - 6 . 戦略国際問題研究所 (CSIS) :
 - 7 . 国防分析研究所 (IDA)
 - 8 . ブルッキングス研究所
 - 9 . 外交問題評議会
 - 10 . National Science Foundation(NSF)
 11. NIH
- 1 . 科学技術と社会安全に関する米国の方向
社会安全を PUBRIC SAFTY として一般的な概念として議論している。
国防と社会安全に関して、国家安全保障と国土安全保障の二つの概念が併行している。
両者を支える科学技術の役割に関し整理された状態になっていないが現在国務省と国防総省を中心に関係機関が集まった総合作業チームが設置され検討を進めている。
 - 2 . 社会安全に関する科学技術の研究開発
国家安全保障に関する DARPA と類似のものを国土安全保障省が HSARPA として設立することで予算がついているが、関係部門でも具体的なコンセンサスには至っていない。
 - 3 . 社会安全 PUBRIC SAFTY に関する科学技術
国土安全保障の科学技術としてブランスコム教授が中心となった NRC の委員会 (SAFER) をはじめ、幾つかの機関で R&D の方向を含めた検討が進んでいる。特

徴はそれぞれの脅威に対応した科学技術の R&D が志向されている。

4 . 米国政府の社会安全 PUBRIC SAFTY に関する科学技術の研究開発体制

基本的には大統領府の科学技術政策局 OSTP が全体的な方向をしめし、各省（例えば国土安全保障省など）が予算執行の計画と実施を行う。なお国土安全保障に関しては大統領府国土安全保障局 OHS が全体をまとめ（この相当部分は国家安全保障会議 NSC とメンバーが重なっている）る。

5 . 国際協力について

国土安全保障に関する科学技術の国際協力については遅れている状態。日米に関してはサイバーセキュリティなどで検討が進んできたが、今後、加速させるものとなる。

4 月の日米科学技術ハイレベル協議ではこの問題が議論されることで調整が進んでいる。

6 . その他

最近の安全保障環境・脅威に関しての意見交換を行った。特に大量破壊兵器の拡散阻止、特にイラクの次に焦点となっている北朝鮮問題に関して外交問題評議会の研究者グループは大規模な動向分析と政策対応の指導的役割を果たしている。

科学技術の安全保障面においては軍事革命（RMA）の側面から現政権の厳しい批判者と国土安全保障と軍事革命（RMA）における先端技術の役割の異同について討論を行った。

我が国の政策対応の課題

一般的な意味での社会安全（いわゆる安全・安心の社会の構築）に関しては本調査研究で、科学技術の役割に関する具体的な現状と動向分析を行ったが、キーポイントはまた次の点にある。すなわち、わが国では社会安全が国防問題と境界が分かちがなくなってきたことに対するコンセンサスが未成熟であるために、米国などとの総合的な政策調整がとり難い状況にある。科学技術の個別対応に終始しており、体制面からも検討が迫られており（ちなみに有事三法案に関連して危機管理に関する体制整備が求められていくことが専門家の中で議論されている）この問題は官民を通して喫緊の課題となっている。

[調査検討委員会]委員

中島尚正	社会技術研究システム研究顧問（放送大学教授・東大名誉教授）	（主査）
近藤恭平	防衛大学 航空宇宙工学科教授(東大名誉教授)	
吉田和男	京都大学大学院 経済学研究科教授	
弘岡正明	(有)テクノ経済研究所 代表取締役（前流通経済大学 副学長）	
村山祐三	大阪外語大学 教授	
山内康英	国際大学 GLOCOM 教授	
松村昌廣	桃山学院大学 教授	

神野英毅 日本大学 教授
中田勝敏 日本電気(株) 航空宇宙・防衛事業本部長
大野信和 三菱電機(株) 電子事業部防空システム事業統括部長
西山淳一 三菱重工業(株) 航空宇宙事業本部誘導機器部長
その他オブザーバー・臨時委員数名